

調査の概要

■ 大学等の廃止が、高等教育へのアクセス（※）確保と地方大学を中心とした地方創生促進に関してどのような影響があるか、定量的・定性的な観点から情報の可視化及び分析を行う

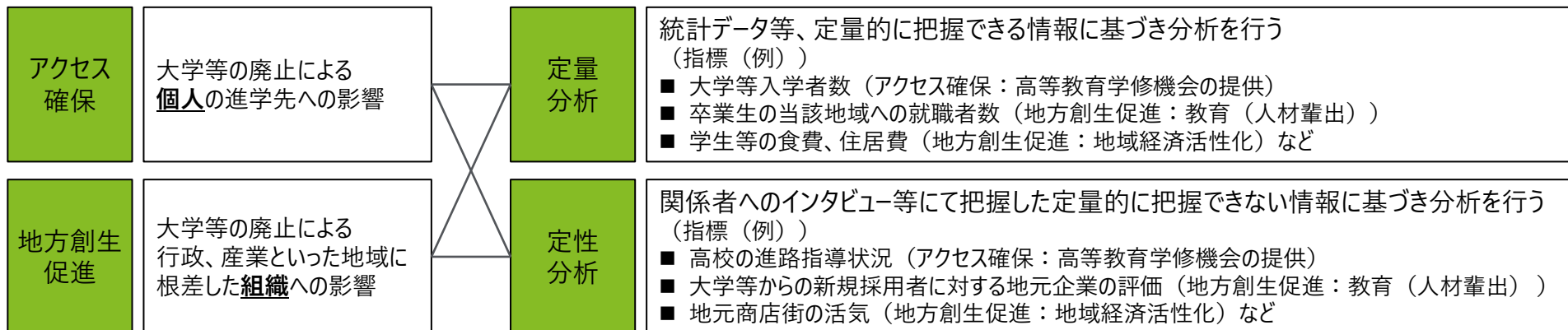
（※）「アクセス」とは、地理的・社会経済的（家庭の世帯年収や保護者の学歴等により測定される子供の家庭背景）な観点からの高等教育の機会均等の実現を図ること

本事業の目的

中央教育審議会答申「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～」(令和7年2月21日)において、今後、大学進学者数の大幅な減少が見込まれるという高等教育全体を取り巻く劇的な変化の中、高等教育全体の規模を適正化しつつ、質の高い高等教育への「アクセス」についても、地理的観点と社会経済的観点の両面から対策を講じる必要があることが提言されている。

少子化の進む我が国において、入学者の減少による学生募集停止が相次いでいるが、進学希望者の立場に立てば、個別の高等教育機関の存続以前の問題として、その地域での学びの機会が確保されていることが極めて重要である。このような背景もある中で、大学の廃止を市場経済の選択に委ねるのみでは、個別の高等教育機関の経営判断のみをもって地域からの学びの機会が縮減・消滅することとなり、地方に在住する高等教育進学希望者の教育機会の確保に多大な支障を及ぼすほか、地域の人材供給のバランスが崩れ、地域の生活や産業の基盤に大きな影響を与えるおそれもある。

このため、本調査研究は、我が国の大学等の廃止による当該地域への影響に関する情報を可視化し、将来的な影響も含めて分析することで、**地域にとって真に必要な一定の質が担保された高等教育へのアクセス確保**を図るための仕組みの構築や、**地方大学を中心とした地方創生促進**のための政策立案につながることを目的として実施するものである。



調査対象事例の抽出

■「大学等の規模」「（当該大学等がある）自治体の規模」「代替大学等の有無」の3つの観点から5つの調査対象事例を抽出した

分析の 視点	大学等の規模	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当該大学等の入学定員は、「アクセス確保」に影響を及ぼすと考えられるため。 ■ 定量分析の指標（大学等入学者数など）は大学等の規模と相関関係にあり、「地方創生促進」に影響を及ぼすと考えられるため。
	（当該大学等がある）自治体の規模	<ul style="list-style-type: none"> ■ 定量分析の指標（卒業生の当該地域への就職者数など）は自治体の規模と相関関係にあり、「地方創生促進」に影響を及ぼすと考えられるため。
	代替大学等の有無	<ul style="list-style-type: none"> ■ 通学圏の重複や類似学部の有無などは、「アクセス確保」「地方創生促進」に影響を及ぼすと考えられるため。
上記の3つの観点を踏まえて以下の調査対象事例を抽出した		

調査対象事例	廃止大学等	区分	学部学科（分野）	大学等の規模（入学定員）	自治体の規模（総人口）	代替大学等の有無
	A大学	私立	（社会科学）	200人	10万人規模	市外にあり
	B大学	私立	（工学）	250人	100万人超	市内にあり
	C大学	私立	社会福祉学部	100人	約4万人	市外にあり
	専修大学北海道短期大学	私立	みどりの総合科学科 商経社会総合学科	200人	約2万人	市外にあり
	E短期大学	私立	（教育：幼稚園教育）	150人	約8万人	市外にあり

主な結果の概要（アクセス確保と地方創生を軸に） -A大学とB大学の比較から-

■ A大学（地方都市にある小規模大学）とB大学（大都市にある小規模大学）を主軸に影響を比較した

	大学・地域の概要	アクセス確保	地方創生促進				
			教育（人材輩出）	研究	産学連携	学習機会の提供	地域経済活性化
A大学 地方都市にある小規模大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会科学分野の学部を設置 ■ 入学定員200人 ■ 大都市圏外にある人口10万人規模都市に所在 ■ 市内に代替大学は存在しない 	影響検出されず	定性的な影響あり ■ <u>中小企業の新卒採用の減少</u>	定性的な影響あり ■ <u>地域の「シンクタンク機能」の喪失</u>	定性的な影響あり ■ <u>地域連携や、非公式な知的ネットワークのハブ機能の喪失</u>	定性的な影響あり ■ <u>市民の学習機会の減少</u> ■ <u>「大学のある地域」という誇りの減退</u>	定性的な影響あり ■ <u>不動産・飲食・書店等の廃業・業態転換等</u> ■ <u>学生アルバイトによる労働力供給の喪失</u>
B大学 大都市にある小規模大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工学分野の学部を設置 ■ 入学定員250人 ■ 西日本の政令指定都市（100万人超）に所在 ■ 市内に代替大学が複数存在 	影響検出されず	影響検出されず	影響検出されず	影響検出されず	定性的な影響あり ■ <u>不動産・飲食・書店等の不振</u>	

■ 「アクセス確保」では、**A大学、B大学ともに個人への影響は検出されなかった**
 ■ 「地方創生促進」では、**B大学の廃止には明瞭な影響が検出されなかった**
A大学の廃止において統計上は見えないミクロな損失（学生アルバイトの不足等）が見受けられた

結果を踏まえた今後予想される影響 -A大学とB大学の比較から-

- 通学圏内に代替大学等がある場合、大学への進学を希望する者にとって大学等の廃止による重要な影響はないと考えられる
- 一方で、大学等があった地域にとっては大学等の廃止による負の影響（地域に密着したシンクタンク機能や学びを通じたコミュニティの消失など）が生じる可能性がある

<p style="text-align: center;">アクセス確保</p>	<p>通学圏内に代替大学等がある場合、地域全体として影響は限定的にとどまる</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「募集停止されていない進学先の中から進路選択をする」ため、通学圏内に代替大学等があれば大学等廃止の影響は吸収される 				
<p style="text-align: center;">地方創生促進</p>	<p>①廃止による負の影響が懸念される大学と②廃止による負の影響があまり見込まれない大学の違いは、<u>大学等の立地する地域の特性や大学等の地域への貢献の程度</u>によることが示唆される</p>				
<p>①負の影響が懸念される大学 (A大学を例に)</p>	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="401 648 505 745">→ 地域の特性</td> <td data-bbox="526 648 1987 745"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 人口は10万人規模の大都市圏外の都市 ■ 市内に代替大学等なし </td> </tr> <tr> <td data-bbox="401 745 505 1065">→ 地域への貢献</td> <td data-bbox="526 745 1987 1065"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 入学定員は200名程度の小規模な大学 ■ 以下のような地域に密着した幅広い貢献が認められる <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域の中小企業への「継続的な新卒人材の輩出」 ➢ 各種政策立案などにおける「地域に密着したシンクタンク機能」の発揮 ➢ インターンシップ・地域調査・政策研究など「自治体と大学の連携の場」としての役割の発揮 ➢ 公開講座等の「学びを通じたコミュニティ」によるシニア層の社会参加や生きがい創出の場の提供 ➢ 「地域への若者の流入」「魅力ある教育環境」といった「都市の活力向上や大学がある町としての市民の誇り」 ➢ 学生向けメニューを提供する飲食店や、教科書・文具を扱う書店など地元経済の発展 ➢ 飲食・小売業など、学生アルバイトによる労働力供給 など </td> </tr> </table>	→ 地域の特性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口は10万人規模の大都市圏外の都市 ■ 市内に代替大学等なし 	→ 地域への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ 入学定員は200名程度の小規模な大学 ■ 以下のような地域に密着した幅広い貢献が認められる <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域の中小企業への「継続的な新卒人材の輩出」 ➢ 各種政策立案などにおける「地域に密着したシンクタンク機能」の発揮 ➢ インターンシップ・地域調査・政策研究など「自治体と大学の連携の場」としての役割の発揮 ➢ 公開講座等の「学びを通じたコミュニティ」によるシニア層の社会参加や生きがい創出の場の提供 ➢ 「地域への若者の流入」「魅力ある教育環境」といった「都市の活力向上や大学がある町としての市民の誇り」 ➢ 学生向けメニューを提供する飲食店や、教科書・文具を扱う書店など地元経済の発展 ➢ 飲食・小売業など、学生アルバイトによる労働力供給 など
→ 地域の特性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口は10万人規模の大都市圏外の都市 ■ 市内に代替大学等なし 				
→ 地域への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ 入学定員は200名程度の小規模な大学 ■ 以下のような地域に密着した幅広い貢献が認められる <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域の中小企業への「継続的な新卒人材の輩出」 ➢ 各種政策立案などにおける「地域に密着したシンクタンク機能」の発揮 ➢ インターンシップ・地域調査・政策研究など「自治体と大学の連携の場」としての役割の発揮 ➢ 公開講座等の「学びを通じたコミュニティ」によるシニア層の社会参加や生きがい創出の場の提供 ➢ 「地域への若者の流入」「魅力ある教育環境」といった「都市の活力向上や大学がある町としての市民の誇り」 ➢ 学生向けメニューを提供する飲食店や、教科書・文具を扱う書店など地元経済の発展 ➢ 飲食・小売業など、学生アルバイトによる労働力供給 など 				
<p>②負の影響があまり見込まれない大学 (B大学を例に)</p>	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="401 1082 505 1179">→ 地域の特性</td> <td data-bbox="526 1082 1987 1179"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 人口は100万人超の政令指定都市 ■ 市内に複数の代替大学等あり </td> </tr> <tr> <td data-bbox="401 1179 505 1340">→ 地域への貢献</td> <td data-bbox="526 1179 1987 1340"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 入学定員は250名程度の小規模な大学 ■ 以下のような地域に対する一定の貢献が認められる <ul style="list-style-type: none"> ➢ 学生向けメニューを提供する飲食店や、教科書・文具を扱う書店など地元経済の発展 ➢ 飲食・小売業など、学生アルバイトによる労働力供給 など </td> </tr> </table>	→ 地域の特性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口は100万人超の政令指定都市 ■ 市内に複数の代替大学等あり 	→ 地域への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ 入学定員は250名程度の小規模な大学 ■ 以下のような地域に対する一定の貢献が認められる <ul style="list-style-type: none"> ➢ 学生向けメニューを提供する飲食店や、教科書・文具を扱う書店など地元経済の発展 ➢ 飲食・小売業など、学生アルバイトによる労働力供給 など
→ 地域の特性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口は100万人超の政令指定都市 ■ 市内に複数の代替大学等あり 				
→ 地域への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ 入学定員は250名程度の小規模な大学 ■ 以下のような地域に対する一定の貢献が認められる <ul style="list-style-type: none"> ➢ 学生向けメニューを提供する飲食店や、教科書・文具を扱う書店など地元経済の発展 ➢ 飲食・小売業など、学生アルバイトによる労働力供給 など 				

調査研究全体を踏まえた分析のまとめと考察

■ 大学等の立地する地域の特性によって大学等廃止の影響は大きく異なる

- 複数の大学等に役割が分散している大都市では、当該大学等の廃止による影響は他の大学等によって吸収されるため、当該地域への影響は限定的となる傾向にある
- 一方で、1つの大学への依存度が高い中小都市では、当該大学等の廃止による影響は他の大学等による代替ができない場合があるため、当該地域に対して統計上は見えないマイクロな損失（学生アルバイトの不足等）を与える傾向にある

■ 大学等は、単なる進学者の受け皿ではない

- 大学等は進学者に対する教育を行うことを目的とする
- 一方、大学等は、当該地域への貢献主体（地域のシンクタンク機能や学びを通じたコミュニティ形成等）でもあることが確認された
一例として、自治体の協力を経て、大学廃止後の跡地に看護専門学校が開設され、エッセンシャルワーカーを養成する機能がその地域で形を変えて引き継がれている、といった特徴的な事例もあった

■ 大学等の廃止には、表面化しにくい「静かなる危機」がある

- 大学等廃止の影響は統計データ等の定量的なデータには現れにくい
- 一方で、当該地域で起きている小さな変化を一つ一つ丁寧に拾い上げなければ、大学等廃止の影響を見誤るおそれがある

■ 高校生等の進路選択における大学等廃止の影響については慎重な検討が必要である

- 進路を考える際には、「募集停止されていない進学先の中から進路選択をする」という実態から、個々の大学等廃止の影響はアクセス確保に顕著な影響を与えるものではないという一定の結論を得た
- 一方で、上記のみをもって大学等廃止が高校生等の進路選択に影響を及ぼさないと安直に結論づけることは困難である
個々の将来に資する進路選択の機会が失われることのないよう、例えば、希望する学問分野への進学を断念していないかという観点からの議論を期待する